



議会だより



3月定例議会

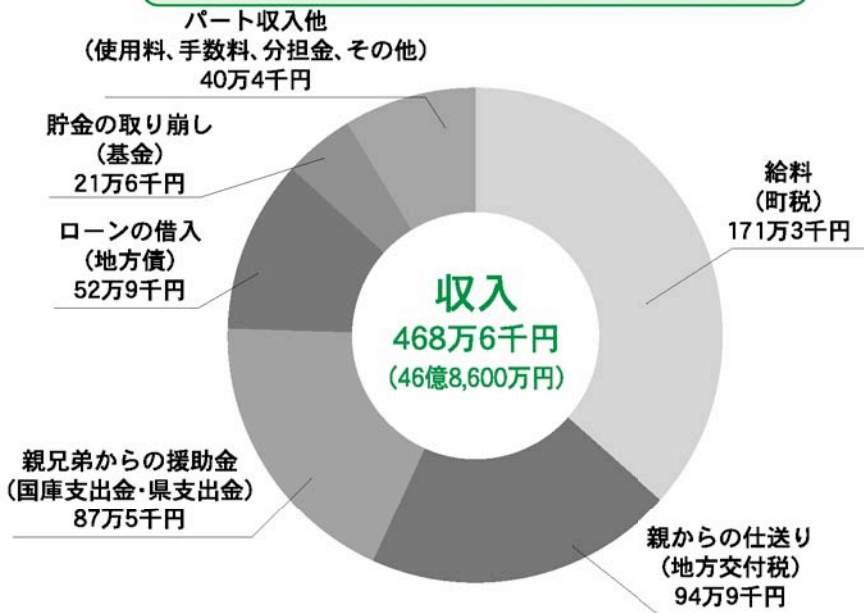
平成25年度予算	2・3 P
総務厚生常任委員会	4 P
建設文教常任委員会・人事案件・表彰	5 P
国民健康保険	6 P
一般質問	7~15 P
行政視察報告・議会報告会日程・編集後記	16 P

厳しさが増す平成25年度の財政状況

一般会計 46億8,600万円でスタート

(早島家の家計簿に例えると…年収468万6千円)

早島家の収入予定



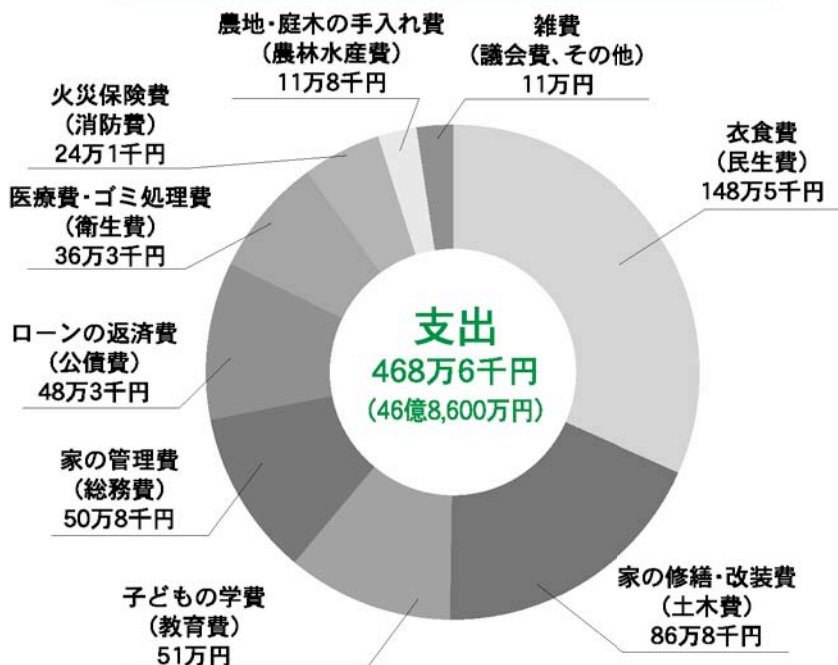
働いて入るお金 (給料・パート収入他)

211万7千円

仕送り・援助金・借金

256万9千円

早島家の支出予定



平成25年3月定例会は、3月7日から21日までの15日間の会期で開かれました。町長の所信表明に続き、平成25年度当初予算、条例制定・改正、各補正予算など31議案が上程され、いずれも原案どおり可決しました。一般質問には9名が登壇し、町政の諸課題をたどりました。(今年度の一般会計予算の1億円を10万円に換算し、家計に例えました。)

平成25年度予算総額80億7,304万円 “早島丸が船出”

☆議会が注目する主な事業

町民皆様が利用しているコミュニティバスの運行を見直して、今年6月から日曜日も運行することになった。

コミュニティバスが更に便利に

岡山テルサが白紙となり、計画が大きく変わった上、平成3年に作成した第2次総合計画の人口目標13,500人に現在も届かない状況から総合計画の見直しを行う。

第4次総合計画の見直し

医療・介護など社会保障費の増大が著しく、町民が元気に生活ができるよう健康寿命を延ばすため、今年から健康づくり推進本部を立ち上げる。

健康づくり元年の年

使う予算 (厳しい台所)

一般会計の支出は、社会保障費の伸びが大きく、財政圧迫の要因となっていて、基金約2億円を取り崩して予算編成せざるを得ない状況である。国民健康保険会計の医療費が急激に増高し、財源確保が更に厳しくなる状況である。

入る予算 (苦しい台所)

財政状況は、町税収入がここ数年16億円から17億円で推移、大幅な収入増は期待できない。国からの交付税もカットされて思わぬ減額が発生し、非常に厳しさが増して、貯めている基金から約2億円の繰入れで財源確保を図っている。

(町長所信表明) (町長所信表明)

中央公民館の耐震補強工事を行い、利用者の安心・安全を確保するとともに、災害時の避難場所としての機能を充実させる。

中央公民館耐震補強

保育所新築で待機児童の解消ができましたので、放課後の預かり保育の充実のため、遊戯室の老朽化に伴い、早島児童館の建替え事業を進める。

早島児童館の建替

これまで、子どもの医療費の無料化助成の対象が小学6年生まででしたが、中学3年生までに引き上げて子育て世代の負担を軽減する。

医療費の無料化

会計別予算額一覧表

(単位:万円、%)

区分	予算額	対前年比	
一般会計	468,600	8.4	
特別会計	国民健康保険会計	146,800	11.6
	介護保険会計(保険事業勘定)	98,977	0.9
	介護保険会計(介護サービス事業勘定)	987	△0.2
	後期高齢者医療会計	13,028	△1.9
	公共下水道事業会計	56,647	△29.0
小計	316,439	△2.2	
水道事業会計	22,265	9.3	
合計	807,304	4.0	

総務厚生常任委員会

総務厚生常任委員会に付託された平成24年度一般会計補正予算等9議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

●町長等の給与の特例に関する条例の制定について

平成25年4月給与から町長15%、副町長13%、教育長10%任期中削減措置を行う条例の制定。

Q 公務員と民間の給与の差は大きいものがある。職員の給与はどのように考えているのか？

A この条例は、町長等に限っての減額特例条例である。したがって、一般の職員については、今後の国の方針に従い、その時期にしかるべき措置をしたいと考えている。

●新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

国の緊急宣言により、町で対策本部を立ち上げ、位置づけを条例化したもの。

Q インフルエンザ発生時どのような協議と対応されるのか？

A 対策本部を立ち上げると防疫事務、各種団体、町民の方への周知、医

療機関との連携等当面の応急対策である。

●国民健康保険条例の一部を改正する条例について

今回保険税改定については、国保会計の円滑な運営に資するため税率を改正する。一世帯当たり平均20%程度の引き上げとなる。

Q 今回の国民健康保険税の引き上げについて妥当かどうか判断資料もなく、具体的内容が不明であり、ただ70歳から74歳までの医療費が高騰したということについて、現状の細かい分析と対策が必要で、薬ではジェネリックを使用すると医療費がどれぐらい下がるのか、分析資料を示せ。

A 疾病の状況については三大疾患といわれる心疾患、脳梗塞、ガンが上位を占めている。ジェネリック情報を住民にきちんと伝える。生活習慣病予防と健康づくりを着実に進めていく。

●指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について

Q 介護給付費の返還請求が2年から5年に延長になった理由は？

A 運営する事業者が不適切な介護給付費の支給を受けた場合、返還の請求を求めることができるが、今

まで町独自基準で2年としていたが、地方分権一括法に関し、返還の請求権は地方自治法では5年との定めがあり、またサービスの提供内容の記録等を精査する必要があるため、2年から5年に延長するものである。

●一般会計補正予算について(総務厚生関係)

歳入

Q 町税の滞納整理状況を示せ。

A まず督促状の発送、次に催告書の発送、職員による訪問徴収、岡山県滞納整理推進機構に依頼、差押、これが通常の流れである。

Q 保育料が940万円減額になっている理由は？

A 保育園の保育料の減額は、所得の増加が見込めずやむなく減額するものである。

歳出

Q 社会福祉協議会への287万円の追加交付は何か？

A 特殊建築物の修理費、エアコン関係の応急修理費である。

Q 町有財産である建物について社会福祉協議会で修理を行い、その後町に請求、町は補正予算計上ししかも入札を行わず随契による施工か？

A 本来なら、行政で入札を行い施工すべきであるが、社会福祉協議会か

ら相談を受けた時、行政の対応がまずかったというべきで、今後は予算議決をいただき施工という原点到ちに立ち返って事務を執行する。

Q 小児医療費の780万円の追加内容は？

A 0歳～6歳までは大体見込みどおりであるが、小学生については、見込みより増えたことに対するものである。

Q 一時保育の内容は？

A 一時保育は現在かんだ保育園で一時保育事業を実施している。保育園に入れない子どもさんが一時保育を利用することで、非常に増えたということである。早島保育園でも新園舎では一時保育を実施する予定である。

●早島町国民健康保険特別会計予算について

Q 高額医療費の内容は？

A 保険診療にいう3割相当分で一般的には80、100円を超えた負担金分について返す仕組みである。

Q 高額医療費の内訳は？

A 三大疾患、心疾患、脳梗塞、ガンについて入院件数が増えた。

Q 脳疾患、心疾患等生活習慣病について把握できないのか？

A 生活習慣病の予防について早期発見、早期治療につなげる特定健診や保健師、専門職による訪問指導を強化し、町民の意識改革を行う。

建設文教常任委員会

建設文教常任委員会に付託された早島町都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例等、14議案を原案どおり可決しました。

議案審議の主なもの

●早島町都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部を改正する条例について

Q 今までとついでなかったところについて、過去にさかのぼって徴収するの
か？

A 今までは受益者負担という形ですとっており認可区域に入っていないければとれないという条例になっていました。平成25年4月1日施行以降、分担金ということではとれない方については接続した段階で認可区域外でも徴収する制度に改めた。

例えば認可区域に入っていない方が家を建てたりして、そこで下水道をつなぐことになれば、その時点で負担金でなく分担金として徴収させていただきますことになる。

●早島町都市公園条例の一部を改正する条例について

Q 今、早島町には何か所の都市公園があるのか？

A 早島公園、深砂公園、ぞうさん広場、汐入公園、山川池親水公園が該当する。

●一般会計補正予算について
(建設文教関係)

Q 農地費の調査委託料8か所の場所はどこか。また補正予算80万円で10万円ずつあるが、その根拠とどのような調査を予定しているのか？

A 場所は桜池、新池、大谷池、山川池、上池、下池、尾越池、金才池である。予算は国の100%補助事業で耐震調査を予定しており、国からの指導待ちで内容は未定である。

Q 観光費の中で消耗品費100万円ならびに光熱水費が20万円減額の要因は？

A 観光センターの消耗品の減、売上の減少によるものである。

Q 土木総務費のアスベスト改修事業補助金75万円減額の要因は？

A 国の100%補助金事業で、調査した結果、早島町でのアスベストの使用は把握していないが毎年3件程度、予算計上をしている。

Q 学校管理費で小学校、中学校にクレー新設の予算が計上されている

るが、工期ならびにいつ頃着工するのか、また電気代の負担はどうなるのか？

A 工期は2か月程度かかり、工事は夏休みを予定している。実際の使用は9月くらいになると考えている。また電気代は公費負担で行う。

Q クレー購入に際して、購入単価、メーカー指定はあるのか？

A メーカー指定は考えていない。また購入は入札を予定している。

Q 保健体育費で体育施設整備工事請負費が980万円減額になっている要因は？

A 中学校の敷地内にあった武道館を撤去したが、その時の工事入札した結果入札残がでたことによるものである。

人事案件

◆人権擁護委員

尾崎 照美 同意

◆教育委員会委員

関谷 洋輔 同意

太田 浩司 同意

◆固定資産評価審査委員会委員

廣畑 寛治 同意

町村議会議員表彰

平成25年2月13日の岡山県町村議会議員会第64回定期総会において、小池宏治議員が岡山県町村議会議員会会長より、議員在職20年以上の永きにわたり地方自治の振興・発展に寄与、貢献された功績に対し表彰を受けられました。



感謝状

平成24年12月、岡山県町村議会議長会において、福田健議員は議長在職中の議長会での活動功績に対し、岡山県町村議会議長会より感謝状が贈られました。



国民健康保険税条例の一部改正

国保税率を引き上げ

国保の仕組みと医療費負担割合

国民健康保険では、国保加入者が病気やけがをして病院で診察を受けた時、病院の窓口で自己負担を支払い、残りを国や県などからの負担金や国保加入者が納める国保税で賄っています。

国保財政の状況

24年度の早島町の国保事業は、貯金である基金を取り崩し、運営しましたが、医療費が増加し(図1)、赤字が見込まれ、基金が底をつく状況にあります(図2)。これまでの保険税率のまま運営した場合、25年度以降は、一般会計からの多額の補填(繰入)がなければ運営ができません状況にあります。

図1 保険給付費と国民健康保険税の推移

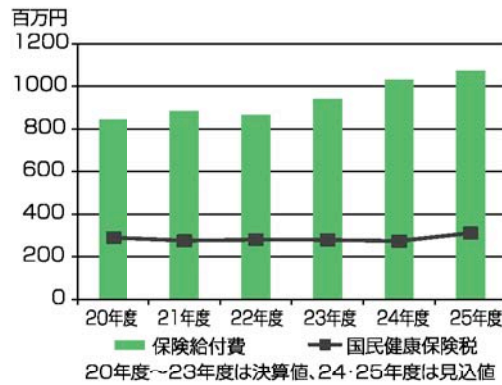


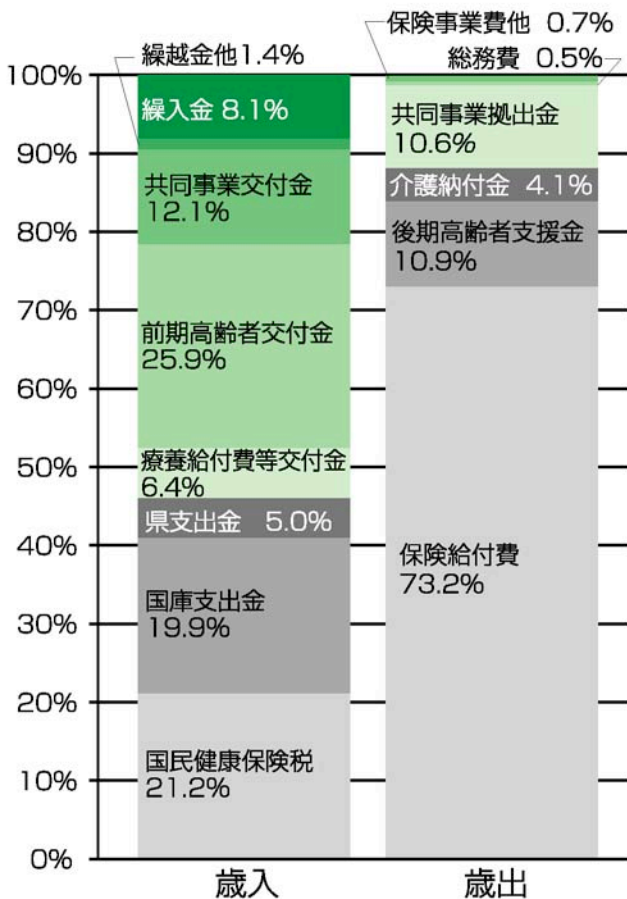
図2 国民健康保険特別会計基金の推移



健全化に向けて

このような状況を踏まえ、町では、国保運営協議会の答申を受け、平成25年度から保険税率の改正を実施し、国保財政の健全化を図ることとなりました。町議会では慎重審議の結果、国民健康保険税条例の一部改正(案)を原案どおり可決しました。改定の内容は以下のとおりです。25年度の国民健康保険税は改定前に比べ約4,500万円増収になる見込みです。

平成25年度国民健康保険特別会計予算



国民健康保険税の改定概要

区分	改定前	改定後	引き上げ幅	
医療給付費分	所得割率	6.00%	8.00%	2.00%
	資産割率	15%	15%	—
	均等割額	25,000円	26,000円	1,000円
	平等割額	24,000円	24,000円	—
後期高齢者支援金分	最高限度額	510,000円	510,000円	—
	所得割率	1.80%	2.50%	0.70%
	資産割率	—	—	—
	均等割額	7,000円	8,000円	1,000円
介護納付金分	平等割額	6,000円	6,000円	—
	最高限度額	140,000円	140,000円	—
	所得割率	2.30%	2.40%	0.10%
	資産割率	—	—	—
介護納付金分	均等割額	7,000円	8,000円	1,000円
	平等割額	7,000円	7,000円	—
	最高限度額	120,000円	120,000円	—



舩越 健一 議員

問 行財政改革の進行について問う

答 人件費の見直しを行う

問 行財政改革については一向に改善がない。扶助費が年々上がり、国保税の大幅な値上げが行われようとしている。特に義務的経費の人件費に至っては予算に占める割合が年々増加している。人件費の見直しを考慮の必要があると思うがいかがか。

答 町長 現在国から県への説明がなされており、その内容を確認したうえで職員組合と協議し、6月議会において適切な措置をとる。

問 国家公務員の給与を7・8%削減している中で、早島町の職員への対応はどのように進めていくのか。管理職手当の見直しや期末勤勉手当の見直しも考えていくのか。また国の減額の措置にそって7・8%下げた場合、どれほどの財源がうまれてくるのか示してほしい。

答 総務課長 計算したものが決まった段階で知らせる。

問 施設の清掃委託料の見直しや各施設の清掃委託料の見直しをやる必

要があると思うがいかがか。清掃管理料として過去5年間を比較してもほとんど見直しや改善が見られていない。役場の庁舎は518万円から526万円、ゆるびの舎では400万前後、公民館の清掃管理料に至っては、過去5年間ずっと一緒の18万円である。削減方法としてはまず最初に2割の削減目標をたて、それに対してどのようにやっていくのかを検討する必要があると思うがいかがか。職員



ゆるびの舎

の意識改革こそ時間をかけずに早急に見直しをやる意気込みをみせてほしいと思うがいかがか。

答 副町長 町長から効率化を検討するように指示を受けている。ひとつひとつ取り組んで参りたいと考えている。

問 今年度国保税が足らなくなり、補正予算として1億2千万強を追加しなければいけなくなった原因はどこにあるのか。

答 町民課長 医療費の高騰ということである。

問 ジェネリック医薬品の普及をどのように進めていくのか。

答 町民課長 今年6月に保険税の納付書とお願いカードのリーフレットを配布する。同時に切り替えた場合の差額通知の送付をすることにより、医療費の削減を自覚させることができる。また保健師が丁寧な相談に応じていく。

問 国保税の徴収率がここ数年横ばい状態である。また滞納繰越分の徴収率に至っては改善が見られない。どのように対応していくのか。

答 税務課長 夜間徴収を増やしたり、個別の相談を受け、その方に応じた納付の相談を受けながら

対応していく。不納欠損にならないように早めに相談を受けていく。

問 ジェネリックの普及として老人会への周知とか各公民館での説明会、個人個人への啓蒙とかいろいろの方法があると思うが、具体的な計画があれば示してほしい。

答 町民課長 あらゆる機会を通じて講座教室などを使いながら周知に努めて参りたい。

問 国保税に対しては大変な値上げを町民にお願いしなければいけないと思うが、町民への説明はいつからどのような形でやっていくのか。

答 町長 国保の仕組みを町民に充分ご理解していただき、わかりやすいように丁寧に説明していく。





原 光俊 議員

問 縦割り行政の弊害解消策として
関連部署を統合してはどうか

答 弊害の解消は必要だが組織再編は
現在考えていない

問 役所の縦割り行政の弊害改善
について

事務手続きの複雑さ、効率の悪
さが、たびたび指摘されてきたが、
一向に改善されていない。これら
の弊害を改善するため関係部署を
3つの組織に統合して、縦・横の
連携を密にし、町民の要望に対す
る素早い対応と、より良いサービ
スの提供ができるようにしてはど
うか。

昨年の9月議会で同様の提案が
あったが、町長は行政組織の検討
は必要だが、複雑な組織になって
はならない、副町長の責任でやっ
てほしいと答弁されている。副町
長はどのような対策を検討してこ
られたのか。

答 副町長 おっしゃるとおり町
長から「部長制等については考え
ていないが、縦割り行政の弊害は
解消しなければならぬ。副町長
にその役目を担ってほしい」との
ご答弁がありました。業務の簡素
化と町民の要望に対し、いかに素

早く対応し満足してもらえるか、
日々に留め業務に励むよう指導
している。課長会議や関係会議等
を通じ各課間の業務の調整、連携
を取りながら問題解決が早急に図
られるよう取り組んでいる。

問 「直ぐやる課」の設置につい
て

いつも「心をこめて業務に励む」
とか「真剣に取り組んでいる」と
の答弁であるが、改善の跡が見ら
れない。そこで町民の皆さんに結
果、結論が素早く提示できるよう
「直ぐやる課」を設置して、誰が
決定し、責任は誰が取るのかをは
つきりさせ、町民にわかりやすく、
迅速な対応ができるようにしてい
るか。

答 副町長 職員の意識改革を図
っており、町民の要望に対する素
早い対応と、明快な回答ができる
ようになれば、「直ぐやる課」の
設置は必要ないと考えている。

問 「直ぐやる課」の設置は必要
ないとのことだが、職員一人一人

が奉仕者であることを自覚し、町
民の満足が得られるような町政を
早急に実現していただきたい。

問 企業誘致について

早島町は、大阪、広島、九州さ
らに、太平洋（四国）と日本海（山
陰）を結ぶ物流の拠点であり、倉
敷、岡山という大消費都市に隣接
していることなど、進出企業にと
っては大変魅力のある地域だ。一
方で、土地が狭く、農業振興地、
景観条例という制約もあり、簡単
ではないと思いますが、町長の企
業誘致に対するお考えをお伺いし
たい。

答 町長 税収を伸ばすという観
点から企業誘致は積極的に進めて
いかなければならないが、企業誘
致のみならず、もう少し上手な土
地利用ができないかという思いも
ある。本町の景観条例が多少実態
にそぐわない面もあり、全く条件
の違う地区を一律に、という訳に
もいかないもので周囲の状況を勘案
し、町民の意見も参考にしながら
景観条例の見直しも進めていき
たい。

問 水と緑の美しい自然を生かし
た「まちづくり」について

早島町にはまだ水と緑の自然が
残されている。この美しい自然環

境は先人達が我々に残してくれた
貴重な財産である。我々の手で保
全していき、子や孫たちに引き継
いでいかなければならない。行政
の取り組みについて伺いたい。

答 建設課長 本町には、自然景
観、歴史的景観、古い町並み
があり、水路と池が見せる水辺の
景色、四季を彩る良好な景観は人々
の心を和ませ、郷土への愛着と誇
りを育てる大切な要素となってい
ると思っている。この町が持つ歴
史文化、自然が織りなす美しい風
景を町民と共有しながら守り育て
て、世代を超えて引き継いでいき
たい。早島景観計画を作成してお
り、平成25年度からの取り組みと
し、町民の意見も取り入れながら
実践していきたい。



ふれあいの森公園



細田 貴道 議員

問 町の発展のために、土地利用計画の抜本的な見直しを求める

答 人口の増加による安定的な税収確保は、町の大きな課題の一つ

問 デフレ経済克服を目指す第2次安倍政権は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の推進をしようとしている。為替相場も円安に向かい、日経平均株価も上昇しており、企業の業績回復に伴う積極的な設備投資も期待できる。

この状況の中、本町においても企業誘致を積極的に推進し、職と住を一体化した定住促進を図るべく、その受け皿づくりが急務ではないか。

本町は、早島インターチェンジにより広域交通網が整備された県下有数の交通の要所であり、すでに県総合流通センターや金田地区の流通団地には多くの企業が立地している。流通・運輸関係の企業にとっては魅力的なところではないかと思われる。

しかし、当町は町域が7・6km²という県下一小々な町であり、企業誘致できる市街化区域はさらに限られているという現状の中で

業の多様なニーズに応え、企業誘致を促進するための市街化区域と市街化調整区域の見直しを行い企業立地可能区域と、それに伴う住居地域などを市街化区域に編入できないものか。

少子高齢化は、生産年齢人口減少に伴う税収の減少と、高齢者増加に伴う社会保障給付費の増加をもたらす。このまま何も手をうたなければジリ貧の方向に向かうのは目に見えている。これまで当町は、将来を見据えた現実的な方向性が示されてこなかった。

限られた町域を最大限有効活用する明確な方向性の提示を期する。

答 町長 当町の人口は伸び悩み、少子高齢化は財政的にも大変憂慮すべき状況の中、安定的な税収の確保と人口の増加は、当町の大きな課題の一つである。

昭和46年に県南都市計画区域の中で、市街化区域、市街化調整区域が設定されて以来40年間、流通団地以外は市街化区域が増えてい

ない。現在残っている市街化区域は約222haで、それもほとんど埋まっていることに加え、調整区域も大部分が農業振興地域に指定されているため、現状では企業団地や住宅団地を造ることはできない。当町が今後どういう生き方をするのか、総合計画を見直していく中で、土地利用の協議をしていかなければならない。

国民健康保険の財政健全化には具体的な数値目標と行動目標が必要

問 国民健康保険制度（以下、国保という）は、国民皆保険制度の中核として市町村が運営し、国民生活を支える重要な役割を担う。

しかし、景気の低迷等により経済成長が望めない中での高齢化の進展や医療技術の高度化、生活習慣病の増加等に伴う医療費の急激な増加が続いている一方、保険税にかかると国民の負担が増加しており、収納率の低下、滞納世帯の増加のため、国保は大変厳しい財政運営を強いられている。町としては、現状分析と有効な方法により国保の安定的な運営をしていかなければならない。

当町の1人あたりの医療は、近隣市と比較してどうか。またどう分析しているのか。

倉敷市との人口比からすると、今回の繰入額6、500万円はかなり多いが、それはなぜか。

25年度からの健康づくり事業の中で、保健師さんはどういう役割をもって活動していくのか。

答 町民課長 一人あたりの医療費は37万5、708円で、岡山市倉敷市よりも若干高い。両市よりも高齢化率が高く、加齢による疾病の増加と重複受診、入院の増加が原因ではないかと思われる。

24年度医療費の増高と、後期高齢者支援金、介護保険制度納付金の増高を勘案し、また、高齢者や無職者の多い国保の構造的な問題のある中、全てを国保税に転嫁することも困難であるため、今回の繰入額になった。

答 福祉課長 25年度には保健師も1人増え、体制もリセットして、受診促進と生活習慣病の予防に力を入れていく。

問 (提案)

- 国保の健全な財政運営のために数値目標と具体的な行動計画策定
- ① 町全体の健康づくりプラン
 - ② 医療費の現状分析
 - ③ 医療費の適正化
 - ④ 保険税収納率の向上



真鍋 和 崇 議員

問 国保の引き上げは深刻。「健康づくり運動」をどのようにすすめるのか

答 町長が先頭にたつて、町民の皆様方と一緒にがんばる

問 今回の医療費高騰による国保税の大幅な値上げは、町民に大きな負担となる深刻な事態だ。

現在の国保制度が、低所得者や高齢者を中心に構成され、憲法で定めた国の「社会福祉、社会保障の向上」の責任を放棄している、国の姿勢が本質的な問題だ。

その前提の上、所信表明での「健康寿命の延伸」「健診の受診率向上」での医療費抑制をぜひ行って頂きたいし、議員・町民にも「ぜひ一緒にやろう」と呼びかけて頂きたい。

特定健診の受診率は昨年28%。矢掛町54%等と比べ大幅に低い水準で推移している。目標値と受診率向上の具体策は。

答 町長 健康づくりの活動を先頭にたつてやる。協力を願いたい。特定健診は啓発活動を積極的にを行い、今年度30%を実現したい。

健康づくりはNHK夏期巡回ラジオ体操を開催する。これを契機に指導者の養成や講習会、出前講

座等を行う。またサロン等、身近な場所で健康づくりが定着するよう支援する。

問 ぜひ町をあげた健康づくりを行い、医療費を抑制し、国保税の安い町をつくらうではないか。



町民運動会のラジオ体操風景

民生、愛育、栄養委員の増員について

問 町をあげた健康づくり運動を進めるためには担い手が必要だ。町は平成22年から民生委員を3名減らし、健康づくり委員を愛育、栄養委員にわけ72名から半減させている。増員が必要だ。

答 町長 新年度の自治会・町内会長会議で重要性を説明し推薦依頼を行う。

答 福祉課長 民生委員は21人、愛育・栄養委員は60〜70人が適当と考える。

学校教育施策の充実について

問 所信表明の、「県下一の学力水準を実現し、児童・生徒の確かな学力と人格形成」の実現のために、具体策を問う。

平成23年の学習指導要領の改正で、授業量・内容とも増え続ける中、子どもが「わかる喜び」を感じられ県下一の学校教育をつくるためには、現在の施策をさらに充実させる必要があると考える。

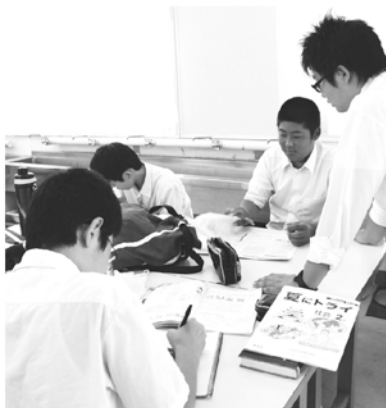
しかし、学校現場の先生方の負担は増え続け、深夜までの残業や休日も返上での業務に限界に達している。

町費採用教員の増員による少人数指導、教員OB等の力を活用し、有償ボランティアによる休日や長期休暇中・放課後等の補助学習の充実等を検討すべきではないか。

答 教育長 来年度、小学校で放課後学習を行う。今後は放課後、休日の補充学習のあり方、教員OB、塾指導経験者等のボランティアの活用等を検討していく。

この他に
○景観条例・計画の見直しについて
○町の財政運営及び、ユーロ問題の総括

以上の2点について質問をおこないました。



早島中学校の学習風景



古田 敬司 議員

問 ふれあいの森公園は町民の健康づくりにも最適環境では

答 健康づくりに利用できる公園として今後整備する

問 ふれあいの森公園の保全と再生について伺う。来年度予算にも快適環境整備として既存公園における施設環境の向上を図るため、早島公園等運営事業に約1、800万円の予算が計上されている。

この公園は平成元年多目的保安林総合整備事業として開発され、平成3年春にオープンして二十数年経過している。この一帯は流通センター緩衝緑地になっており、早島町に残された貴重な緑の宝庫で、都市公園と異なり自然との調和の中でスポーツ、レクリエーション、アウトドア、森林浴が楽しめる公園と言える。また8年前から町民有志が早島さくらと銘打ち山桜を植樹し、公園の新名所として里山再生の一助となるよう取り組んでいるが、遊歩道から一步林の中に踏み込むと手入れが出来ていないため荒れ放題になっている。トリムコースの遊具点検補修、遊歩道周辺整備は地域に委嘱し維持管理されているが、公園全体をフ

ォローするには限界がある。そこで委嘱とは別にふれあいの森公園再生プロジェクトを立ち上げ、行政と町民有志による協働事業を展開したらどうか。

また町長の所信表明の中で2013年度の重点施策に健康づくりの推進、早島健康づくり元年として多くの町民のみなさんがウォーキングに楽しめる機会を提供したいと述べられていたが、この公園はまさに健康づくりに最適な環境と言えるのでは。

答 町長 町民有志の方がさくらを植樹し、今年1、000本達成したことに對して敬意を表したい。この公園は社会教育また生涯学習の場としても適切な場所であり、アウトドアライフを楽しむことができる公園として保全していくべきと思っている。これをひとつの契機として本当に皆さん方が楽しめる公園、健康づくりに利用できる公園として今後整備していきたい。



ふれあいの森公園

問 要望ですが魅力ある公園にするために遊歩道の途中に距離表示とかウォーキングのコース表示、樹木の名札、説明文の立て看板を設置したらどうか。

答 町長 ご提案頂いたことは適宜やっていきたい。

問 ふれあいの森公園は遊歩道、キャンプ場、研修棟、野外ステージ、トリムコース、瀬戸大橋をイメージした吊り橋等が配置され大人から子供まで楽しめるよう設計されています。社会活動、環境教育の一環として義務教育の中で自然との触れ合い学習等、学校行事

の中に取り組むことができないか。
答 教育長 この公園は豊かな自然に恵まれた場所と言えます。特に夏休み期間中は本町のスポーツ少年団や近隣の青少年団体などの野外研修の場として活用されています。かつてはこの公園を会場にクロスカントリー大会や小学校の野外研修を開催した経緯もあります。この提案を機に生涯学習の場として積極的に活用していきたいと思えます。

ただ林間学校については小・中学校教育の目的に沿って実施しており、一提案として受け止めさせていただきます。



ふれあいの森公園(トリムコース)



佐藤 政文 議員

問 子育て支援サービスの一環として
ごみ袋の配布について

答 現在は、ブックスタート事業に
取り組んでいる

問 岡山市で子育て支援サービスの一環としてごみ袋の配布を行っていることについて担当課長に質問します。子育て支援や定住促進など題目だけでは、若者が早島町を魅力ある町だとは思えないと思う。具体的に行動することが必要ではないでしょうか。早島は交通の便もよく、大きな災害もなく、

学校環境も整い、小さい町ならではのまとまりもあり、立地的に恵まれている土地だと思えます。どうすれば、早島町に若者が住み続けたいと思うか。1つの案として、新生児が満1歳になるまでのごみ袋の贈り物はどうか。費用対効果は高いと思う。

答 福祉課長 現在、赤ちゃん訪問を初め育児学級、相談支援の充実、保育所の拡充等子育て支援の強化に取り組んでいる。図書館事業として、絵本などが入ったブックスタートパックを渡している。誕生にあたってどのようなことが望まれているのかを今後しっかりと

検討する。

問 「体罰調査」についての質問です。現在、大阪府での体罰事件を受けて、岡山県全体を対象に「体罰調査」を実施していることと

思います。この調査については、さまざまな利点と問題点との両面が指摘されているようですが、教師、児童・生徒、保護者の三者を対象としてアンケート形式で実施された以上、結果を公表する必要性があるものと思えます。早島町では、アンケート結果の公表をどのような形でしようと考えられているのか。ある方が言われたことなのですが、学校は、問題を大きくしたくないために隠蔽する傾向があるのに、アンケート調査の結果集計を学校がするのはいかなるものなのか。まるで隠蔽を手助けしているようなものだ。学校関係者以外の第三者や教育委員会が集計しないと意味がない。また、今回の調査にはなかったようですが、俗に

言われる体罰とは別に言葉の暴力、言葉の体罰があります。ある意味、体の痛み以上に言われた人が傷つくと思う。このことについては、教育長は、どのように対応をしようとお考えでしょうか？

答 教育長 結果の公表は県の発表に準ずる。言葉の暴力に対しては、校内生徒指導委員会で初期対応している。



早島小学校

問 学力についての質問です。学力向上を目指してお隣の岡山市や倉敷市は、年に数回、土曜日を登校日とする。という決定をしたと

のことです。わが早島町は、学力向上のために土曜日を登校日とするお気持ちには教育長にはありませんか。倉敷市では、年2日との新聞報道でしたが、はたしてそれで効果があるのかは、私には疑問です。学力向上を目指して早島町も実施するなら登校日を月1回程度は実施する。家族ふれあいを大切にするのなら登校日をまったくしない。どちらにしても、この件について検討するのなら、中途半端なことにならないような対応と先生活の勤務超過に十分配慮をお願いします。

答 教育長 学力調査の結果は、喫緊の課題としては捉えていない。学校に判断を委ねたい。県教委の意向や他自治体の状況等を踏まえて調査研究をする。



早島中学校校舎



松森京子議員

問 社会の一員として、防災力向上の観点から中学3年生に普通救命講習の実施を取り入れては

答 授業の中で実技を伴う救命講習を検討していきたい

問 就学時健診での脊柱側弯症検査の導入をしているが、当町における脊柱側弯症に関する健診の実施状況を伺う。

答 学校教育課長 脊柱側弯症は背面から見たときに脊柱が左右に曲がっているという症状で、内科検診の際に医師が視診、触診、関節の可動性の検査を行っている。

問 この病気の大部分は学童期の後半から思春期に発生するとある。知人の6歳の子もさんは就学時健診で脊柱側弯症と言われた。これから成長していくにつれてこの湾曲がもっと激しくなるかもしれない。早くわかっていけば何か対策があったのではないかと後悔されている。側弯症は自覚症状がないため、初期における発見が難しく、家族や知人から指摘を受けるとか学校健診の際に発見されることが多い。家族が子どもの体型に普段から気をつけて、少しでも早く異常を発見することが大切と考える。保護者の方に脊柱検査の必

要性を説明されているか伺う。

答 学校教育課長 事前に問診票を家族の方にチェックしてもらい、それを見ながら医師が診察をする。

問 脊柱検査を行っていることを知らない保護者の方も多い。知識がないため観察ができない。講義を要望するとともに、早期発見に幼稚園の健診に追加できないか。

答 学校教育課長 現時点では、幼稚園の健診については何とも言えない。ただしこの質問に対して調べたところ、文部科学省の中で今後の健康診断のあり方に関する検討会が行われている。その中の一つに脊柱側弯症も入っているが、問診のあり方、検診のあり方をもっと詳しく行うとか、今質問のようない意見が検討会の中で出ているのが現状。その辺を見ながらやっていきたい。

問 中学3年生全員に普通救命講習の実施、推進を希望し地域の防災力向上の観点からも取り組むべ

きと考える。卒業後、進学、就職進路は違っても社会の一員として救命技術を身につけること、災害時に地域の中で落ち着いて行動ができることを習得できる。またこの取り組みを毎年続けることで地域に若い救命活動の担い手が育つことになる。当局の見解を伺う。

答 学校教育課長 大変いい提案だと思う。現在、中学2年生の保健体育の授業で心肺蘇生、AEDなどについて学んでいるが実技は伴っていない。授業の中で実技を伴う救命講習を検討していきたい。

問 呼吸検査などでピロリ菌感染を調べ、内視鏡で胃炎と確認されれば除菌治療が保険適用となる。胃がんの予防と患者数の減少が期待される。胃がん検診にピロリ菌検査を早急に追加すべきと考える。当局の見解を伺う。

答 福祉課長 国のがん検診指針にはまだ位置づけられていない。町としては国、県、他市町村動向の把握に努めて前向きに検討する。

問 JR早島駅のバリアフリー化の要望が多い。対策はあるのか。また、久々原駅に公衆トイレがない。公衆衛生面、子どもの安全面

での問題も考えられる。見解を伺う。

答 副町長 JR西日本では基本方針が変わりなく、今のところ事業を実施する状況にはない。当町としては駅構内のバリアフリー化については今後もJRに対して要望をしていく。久々原駅の公衆トイレについては、都市計画法上町独自で公衆トイレのみの設置はできない。



JR早島駅



福田 健 議員

問 平成25年度当初予算での留保財源はいくらか

答 留保財源と称する金額は4億2,000万円ほどです

問 所信表明の冒頭、財政状況について「基金2億円余りを崩して、やっとな新年度予算ができた」と述べられた。住民の皆様には、諸施策はもちろんですが、町財政の今後の見通しについても大きな関心を寄せている。町長は、中・長期の見通しに基づき、将来の財政運営についてもっと具体的な意思表示を示すべきではないか。

答 町長 財政はたちまち危機的な状態ではない。「早鳥町の財政は豊かである」という言葉がひとり歩きしないよう、健全な財政運営をする。留保財源とは町税収の25%相当分を、町が自由に使える財源として残せるよう、普通交付税制度の中で決められたものです。特定財源ではなく、色がついていないので、これをどう使ったかは、誰しもわからない。

問 留保財源には色がついていないと説明されたが、それをどう使うかを考えることは財政運営上、非常に大切なことだと考える。

問 今後、当町の留保財源を増やしていかなければ、早鳥町は緩やかな衰退となる。これを増やしていくための長期的な考えを示されたい。

答 町長 企業誘致をできる限り進めていくこと、また、岡山、倉敷のベッタタウンとして生産年齢人口を増やしていくことだと考えるが、そのためには、今後の土地利用計画を議会とともに検討する必要がある。

問 早鳥駅のバリアフリー化について、現在のお考えは。

答 町長 やる気がないからやらないのではない。乗降客3,000人の縛りがあり、現状では10億円の町単独経費の捻出は難しい。

問 10億円の経費を30年かけて償却すると、年間約3,300万円程度となる。26年度以降、公債費の町単独負担が大幅に減少することから、長期的な考え方はできないのか。

答 町長 第4次総合計画の見直

しを、中・長期財政計画を含めて行う。鉄道事業も含めて残すものは残す。

問 当町の発展に大きな期待が持てる学園誘致をどう考えるのか。

答 町長 当町に学園誘致をするということになれば、駅の南しかない。農業振興地域を外していただけないという可能性はある。私は、作陽大学等の誘致に関わってきたが、当町の財政力ではそう簡単なものではない。道路等、事前のインフラ整備にかなりのお金がかかる問題点もある。

問 「中期財政計画」および「自治住区制度の総括」未だ提出されていない。議会での約束はきちんとして守っていただきたい。

答 町長 これについては、お断りするしかない。中期財政計画は今月中に住区制度の総括については早急に示す。

問 ふるさと納税制度の見直しはどうなっているのか。

答 副町長 ふるさと納税制度において、地域を指定した寄付金を受け取り、その全額を地域の自治会等に出すようにすればという指摘でしたが、早鳥町が地域同士、自治会同士を競争させるのはいかなものかと考える。導入するつ

もりはない。
問 要望のある地域（若宮団地）への防犯カメラの設置をどう考えるのか。

答 副町長 今年度、警察等からの要望を受けて、駅前駐輪場に防犯カメラを設置する。コミュニティバスヘドライブレコーダーをつけることも検討している。今後犯罪の温床になりそうな箇所に優先順位を勘案し取り付けていく。

問 ふるさと納税制度の見直しについては、メリットのほうがデメリットより大きいと考える。地域への防犯カメラの設置についてはもっと地域ごとのニーズに依る行政の必要性があるのではないかとこれらについては、もっと行政のあり方を精査されたい。



駅南の広大な土地



小池 宏 治 議員

問 厳しさが増す財政状況・舵取りを
どうお考えか

答 いく 財政状況、皆さんに逐一情報公開して

問 本町の財政状況が大幅な増収を期待できない・普通交付税もカットされ大変心配だ。更に社会保障費の伸びが非常にきつく財政を圧迫して、厳しい財政運営の上に、国保会計の医療費増の財源確保が苦しい状況で、健全な財政運営の舵取りをどう考えるのか。

答 町長 中期財政計画を今月中にお示ししたい。財政状況については逐一情報公開をして皆さんにお知らせしていきたい。総合計画の見直し等の中で、具体的・長期的に議会の皆さん方とお話ししながら進めてまいりたい。

健康づくり元年について

問 健康づくり元年の年の位置づけですが、将来に向けてスポーツに親しめる生涯スポーツの振興計画をあわせて考え進めてはいいかか。

答 教育長 本町では平成25年度から町を挙げて健康づくりに取り組んでいく。平成22年度から27年

度までの5か年間で計画期間とした生涯学習推進計画を作成、その中で健康づくりとスポーツ活動の振興を位置づけております。

答 生涯学習課長 推進計画の中で、スポーツ・レクリエーションの活性化、拠点整備、体力づくりや健康管理に関する講座・教室の充実という3本柱を重点に、健康寿命延伸の健康づくりを進めて、町民の中のスポーツ振興を図ってまいりたい。

行政組織の見直しについて

問 行政はサービス業と私は位置づけており、町民あつての役所です。職員は公僕としての姿勢・立場を考えて、土・日曜日の開庁とか、近隣の自治体に比べて非常に多過ぎる管理職の見直しや、今までの年功序列から成果主義・能力主義へと庁舎内の改革・意識改革をして、町民目線にかなう組織に変えられないのかお聞きしたい。

答 町長 全体の組織のあり方に

ついて問題なしとは言いませんが、一遍には難しいので徐々に直していく必要がある。

職員研修と町民接遇について

問 新規採用時から勤務年数別に職員研修を実施されているが、研修後の成果・結果をどのようにしておられるのか。また庁舎内での来客との挨拶や接遇が十分ではないのではないか。各担当課の中で研修すべきと思うのがいかかか。

答 町長 研修後の仕事への取組みはいろいろ考えていかなければならない。各課で研修は必要なのであるつもりで準備しています。

早島インター開設25周年について

問 早島インターチェンジの開設。瀬戸中央自動車道が開通してから4半世紀・25年目になります。早島町まちづくりの起爆剤の1つとして生かせないのか。それと早島小学校が文部科学大臣賞というすごい賞をいただいた。25周年の記念と努力した子どもたちに町としてお祝いの企画ができないのか。

答 町長 25周年記念事業の予定はありません。小学校のお祝いは、教育長と相談し考えていく。

定住自立圏構想について

問 早島町の人口移動は、昨年が9人・今年は37人人口が減っている。最も恵まれた地域のはずなのに何が原因なのか。倉敷でも公共交通で算段され基本政策をまとめ5年間の計画を立てるそうです。町長は定住化を岡山も倉敷も考えたくないと言われる。そうではなく岡山圏や倉敷圏からの人口流出を止める施策がこの自立構想で、国から5年間お金を出してやろうと言われているが町長はそれはいい。では早島町の定住化計画を早く出していただきたい。

答 町長 国が進めている定住圏構想にどこも乗ってこない。交付金をいただいで定住促進できるか。早島町独自で考えればいい。



早島インターチェンジ

行政視察報告

総務厚生常任委員会と建設文教常任委員会は、合同で行政視察をおこないました。

□視察日 平成25年2月5日～7日

□視察先・視察目的・内容

大分県豊後高田市

人口約23,400人。国東半島の玄関口の商業都市。

「学びの21世紀塾」で学力の向上

教員OB、塾講師等、地域住民を有償ボランティアとして活用し土曜日や、放課後、長期休暇期間中を利用した学習や様々な体験活動を開催している。

昭和の町づくりで観光・商業の再生

商工会議所などが中心となり、シャッター通りとなった市の中心市街地の6商店街を「昭和の町」として町並みを利用した商店街の再生を図る。



大分県中津市

人口約84,300人。県北部の中心都市。地域の基幹病院、中津市民病院を持つ。

定住自立圏と医療・公共交通の充実

市が中心市となり、3市2町が参加している“九州周防灘地域定住自立圏”。市民病院を核とした広域医療連携で、小児医療救急、産科などの確保を6自治体が協同して実施。市民病院一豊前市役所間でのコミュニティバスの共同運行。



福岡県苅田町

人口約36,300人。北九州空港を備え自動車工場等の製造業が多く立地。

国際社会に生きる確かな学力を育む「かんだっ子教育」の推進

小中一貫教育のシステムづくりを掲げ、系統的な指導計画の作成や、小中教員の学校間で相互の授業交流等を実施。小中7年間の英語カリキュラムを作成し、推進している。

議会報告会のお知らせ

4月1日に施行いたしました「早島町議会基本条例」に基づき、町民の皆さんに議案審査内容や結果などを報告し、皆さんからの町政・議会へのご意見ご提案などをお聞かせいただくため、議会報告会を開催いたします。

お誘い合わせのうえご参加ください。

日	時	場	内
5月19日(日)		中央公民館	3月定例会の概要 意見交換
25日(土)	午後7時から 午後8時30分	いぶき荘	
		西コミュニティセンター	
26日(日)		さつき荘	
		大谷荘	

※全議員が2班に分かれて(19日は全員)説明します。
※どちらの会場にお越しいただいてもかまいません。

編集後記

空がぐんぐん高くなり、青空が心地よい季節となりました。

先の議会では医療費高騰をうけ、健康づくり諸施策が多く議論されました。国保、介護保険等の諸事業を町民の皆さまが安心して利用できるよう、健康づくり事業の更なる充実が求められます。

また今年度も町民の皆さまの負託にこたえられる議会活動に心がけ、とりにくんでまいります。

議会広報特別委員会